

# 新潟県の教職員の勤務・健康・生活

## 緊急アンケート調査から

片岡 弘

本調査は、研究所会員を中心に県内の現職小・中学校教員六〇人に緊急にお願いしてアンケートしたものである。お寄せいただいた有効回答は四通で必ずしも十分な数だったとはいえない。しかし得られたデータからは、今日の新潟県の教職員が直面している勤務や健康に関する問題状況のいくつかを読み取ることができると思う。アンケートは二〇〇四年一月二五日から二五日までの期間に郵送によって実施した。以下、若干の考察を加えながら調査の結果を報告したい。

### 一、勤務状況と生活

#### — 五八%が「校内研修」苦痛 —

調査ではまず、主として通勤に要する時間、勤務終了後の校内での超過勤務時間、校外での超過時間、睡眠時間の実際を知ること、教員の一日の一般的な生活スタイルを明らかにしたいと考えた。

今回の調査に協力してくれた方は小学校教員二二人（内養護教諭一人）、中学校教員二二人（ただし事務職員一人を含む）で、年代別では20代五人、30代二人、40代一人、50代二人である。自宅からの通勤三七人、単身赴任などによる寄宿六人であった。

(1) 通勤時間は平均片道37分

通勤に要する時間は、交通手段を問わず居住場所から学校までの所要時間を尋ねた。結果は、三〇分以内が七九%、六〇分以内一九%、九〇分以内二%で単純平均は三七分である。比較的短時間のようにも思えるがほとんどがマイカー通勤だろうから、通勤距離の平均は片道二〇キロ程度と推測できる。三〇分以内の細かい分布を調べていない点は考慮しなければならぬにしても今回調査には山間地や僻地勤務者が含まれていないから、たとえば学校に隣接した宿舎からの通勤などは皆無と思われる。なお02年に全日本教職員組合が同様の全国調査(以下「全教調査」)を行なっており、その調査では平均三四分と報告されている。

(2) 睡眠六時間未満が42・2%も

下段の表1は平均した一日睡眠時間の分布で、上欄が本調査、下欄は「全教調査」のデータである。概ね似通った分布といえるが、睡眠六時間未満が本調査の場合四四・二%と高い(「全教調査」三九・六%)。また表にはないが六時間未満の者は男性の三五・三%に対して女性は五〇・〇%を占めた。後述する家への仕事の持ち帰りに加えて、一般に女性の場合は家事・育児などの負担が重なりいっそう睡眠時間が圧迫され

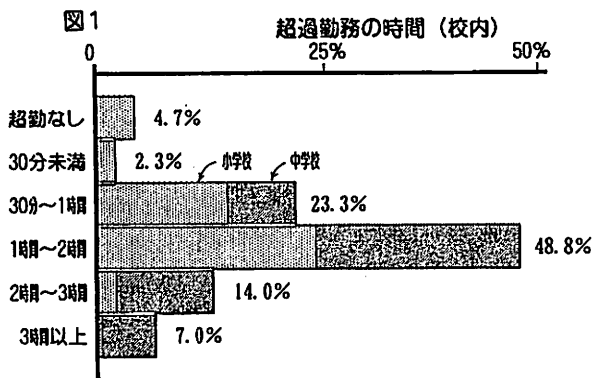
るものと考えられる。それらを含めて全体の平均一日の睡眠時間は六時間三五分である。「全教調査」の報告書によれば、全教が92年に行なった全国調査では教職員の平均睡眠時間は七時間であったという。同報告書は「日本人の睡眠時間は全体的に短縮傾向にあるが、しかし教職員の睡眠不足は危険ラインにあるといえる」と述べ、「脳・心臓疾患の認定基準に関する専門検討会報告書」(厚生労働省)から引用して「疲労の蓄積をもたす要因として睡眠不足が深く関わっていること、一日四〜六時間以下の睡眠不足状態では、睡眠不足が脳・心臓疾患の有病率や死亡率を高めるとする報告がある」とする参考資料を掲示している。

表1 1日の睡眠時間

	～5時間	～6時間	～7時間	～8時間	8時間～
今回調査	9.3%	34.9%	44.2%	11.6%	0%
全教調査	6.6%	33.0%	47.6%	11.3%	1.5%

(3) 超勤時間が急増している

図1は校内での超過勤務の実態である。勤務時間終了後、「超勤なし」を含めて三〇分未満で帰宅している人は七割に満たない。それに対して一時間以上超勤しているという人が七割に及んだ。一〇年前に当研究所「教員の多忙化」問題研究会が同様の調査（『にいがたの教育情報』37号・一九九四参照）以下



がたの教育情報』37号・一九九四参照）以下  
 「93年調査」をして  
 いるが、そのときのデ  
 ータでは「一時間以内」  
 が逆に七割を占めてい  
 た。しかも図でわかる  
 ように中学校教員の超  
 勤時間が長く、小学校  
 の平均が一時間一八分  
 なのに対して中学校は  
 平均二時間一二分であ  
 る。なお「全教調査」  
 は一時間五八分と割り  
 出している（小・中・  
 高校教諭の場合）。

図2 主な超勤の内容

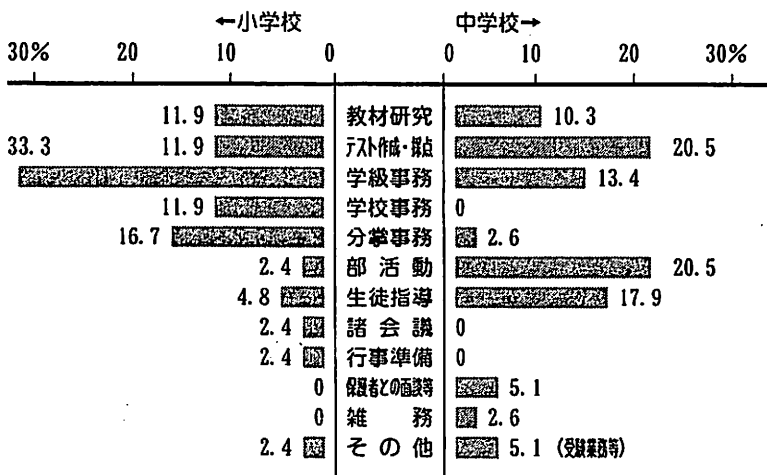
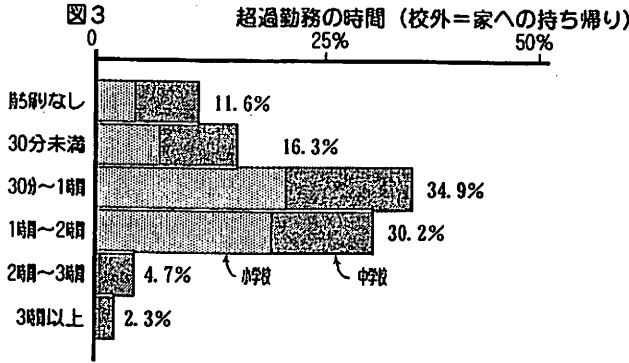


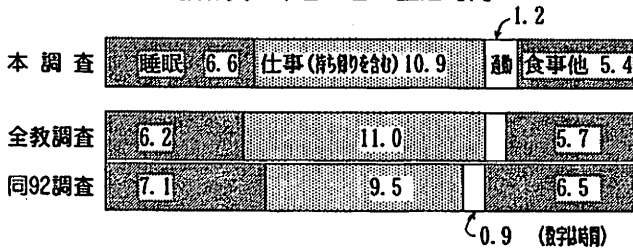
図2は主な超勤の内容である。アンケートでは二項目を選んでもらった。小学校で突出しているのは「学級事務」で超勤している仕事の三三%に当たる。次い



は翌日には持ち越せない場合が多いだろうし、部活動や生徒指導も校内の仕事である。中学校教員の超過時間が小学校よりも多い(図1)主因になっていると思われる。しかし校内での超過勤務で仕事が全部片付くわけではない。図3は大半の教員が仕事を家に持ち帰っている実情を示している。三、五、七、九、十一、十三、十五、十七、十九、二十一、二十三、二十五、二十七、二十九、三十一、三十三、三十五、三十七、三十九、四十一、四十三、四十五、四十七、四十九、五十一、五十三、五十五、五十七、五十九、六十一、六十三、六十五、六十七、六十九、七十一、七十三、七十五、七十七、七十九、八十一、八十三、八十五、八十七、八十九、九十一、九十三、九十五、九十七、九十九、一〇一、一〇三、一〇五、一〇七、一〇九、一一一、一一三、一一五、一一七、一一九、一二一、一二三、一二五、一二七、一二九、一三〇・五%が三〇分から一時間、三七%が一時間以上家でも仕事をしてお

で多いのは「分掌事務」(係として分担している事務)でこの二つで五〇%を占めた。それに対して中学校では「テスト作成・採点」(二〇・五%)、「部活動」(同)「生徒指導」(一七・九%)が他を抜いていて、小学校で多かった「学級事務」(一三・四%)を含めると仕事全体の七二%にも達する。テストの作成や採点

図4 教職員の平日1日の生活時間



以上から、教員の平均的な生活スタイルを想定してみた(図4)。上欄が本調査、下欄は「全教調査」と「同92調査」の結果である。「仕事」には拘束八時間の勤務時間と校内での超過勤務、持ち帰りの仕事の時間が含まれる。「全教92調査」と比較すると、仕事量がこの一〇年間で一・五時間近く増えていることに気付く。「食事他」には洗面・食事・入浴・家事、可能であれば読書などの自由時間が含まれるが、その

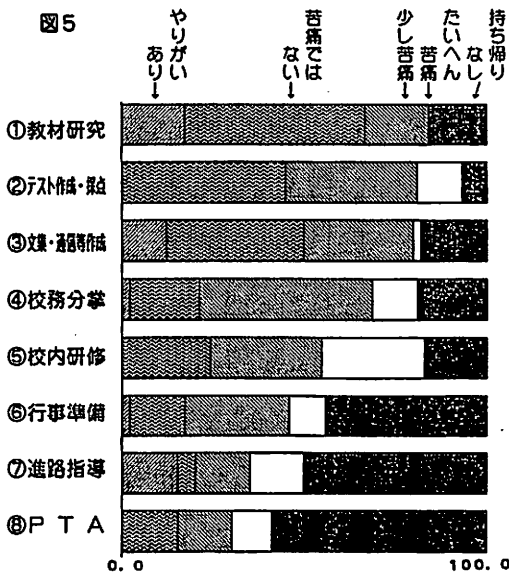
り、平均一時間二分の仕事量である(「全教調査」では一時間八分)。「93調査」では他のデータと比較するために持ち帰る時間を週単位で求め週一人平均四時間と算出していた。今回の調査では週六時間になるから、この一〇年間で家への仕事の持ち帰り量は一・五倍に増えたといえる。

時間が一時間余短縮され、さらに睡眠時間の短縮をも余儀なくされている。

(4) 「教材研究」の超勤は苦痛ではない……

家に持ち帰っている仕事に対してそれぞれどのような意識で対処しているのだろうか。いくつかの項目について「やりがいがある」「それほど負担ではない」「少し苦痛を感じる」「たいへん苦痛を感じる」「持ち帰りがなし」「たいへん苦痛」「少し苦痛」

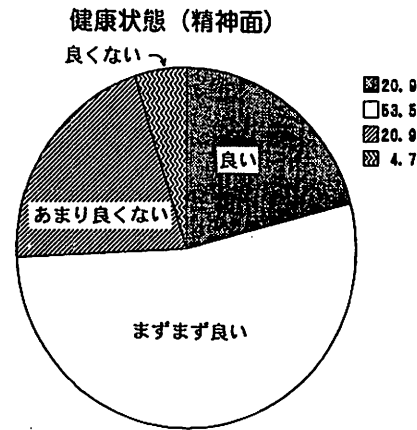
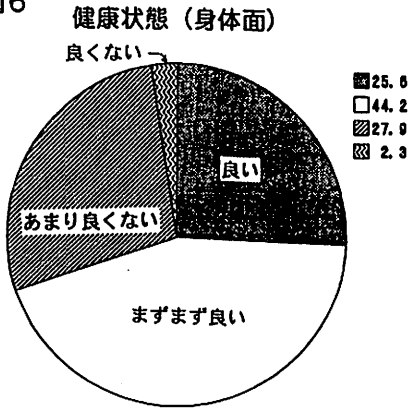
家に持ちかえる仕事に対する意識



「帰りはない」の選択肢で尋ねてみた。図5にそれを示したが一瞥して「持ち帰りの仕事」がかなり負担になっていることがわかる。このなかで「校務分掌」の持ち帰りについて「たいへん苦痛」「少し苦痛」と回答した人は合わせて五九・五%を占めたが、これは予想された数値であった。それに対してちよつと奇異に感じられたことは「校内研修」について「苦痛に感じている」という回答が同じく五九・五%（うち「たいへん苦痛」は二八・六%）を占めていることである。「それほど負担ではない」という回答は二三・八%に過ぎず、「やりがいがある」との回答はゼロであった。

大方の教員は自分の教員としての資質を高めたいと願っているはずでありそのための研修は必要と思っているはずである。にもかかわらずこのような結果が出てしまう「校内研修」とは何なのだろうか。今回の調査項目には入れなかったが「93調査」で校内研修への参加意識を尋ねており、そのとき「やらされ仕事だが参加している」という回答が六七%あったことを思い出す。「研修」という言葉は教員の場合明確に「研究と修養」を意味しており（教育公務員特例法19条、本来自主的なものでなければならぬのである。それに対して同じ「持ち帰り」の仕事でも「教材研究」では「や

図6



(1)三人に一人が健康状態「良くない」

二、健康状態

——「過労死不安」42%——

「やりがいがある」という回答が一七%、「それほど負担ではない」という回答が五〇%(合わせて六七%)寄せられた。この項では「たいへん苦痛」という回答は皆無であったことに注目する必要がある。「通信や文集の作成」にも四八%は「負担感」を抱いていない(うち「やりがいがある」が一三%)。

図6は現在の健康状態を尋ねた結果である。身体面では「良くない」「あまり良くない」という回答が合わせて三〇%を超えた。「93調査」でも同様の調査をしているが「良くない」という回答は二七%だったから、今回の方が三ポイント高い。「全教調査」では問いかげの文言が多少異なったせいがあるかもしれないが「不調」という回答が四四%あったと報告されている。

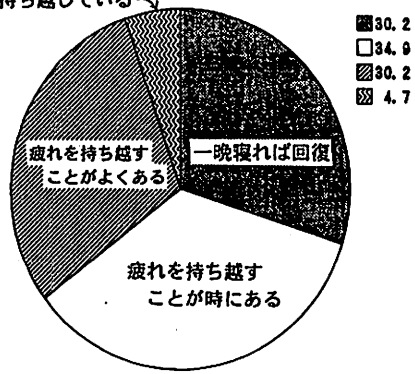
精神面で「良くない」「あまり良くない」とした回答が合わせて二六%である。身体面よりも低かったとはいえ、逆に「良好」という回答が二〇・九%にとどまり、身体面のそれ(二五・六%)を五ポイント近く下回っていることを注視しなければならない。

(2)仕事上の不安・ストレス

次頁の図7は疲労の回復状況である。「一晩寝れば回復」「疲れを持ち越すことが時にある」「疲れを持ち越すことがよくある」「いつも疲れを持ち越している」が選択肢である。「持ち越すことがよくある」「いつも疲れを持ち越

図7

疲労の回復  
いつも疲れを  
持ち越している



している」を合  
わせると三五  
に達する。「一  
晩で回復する」  
という回答が三  
〇%あったが、  
労働省が97年  
実施した労働者  
全体の「健康状  
況調査」によれ  
ば「一晩で回復  
する」は四一・

六%であったと「全教」報告書は紹介し、それと比べ  
ても教職員の健康状況は深刻な事態だと警告している。  
下段の図8は「仕事上の不安・ストレス」を感じて  
いるかどうか尋ねた結果である。不安やストレスを  
「まったく感じていない」という回答は皆無であった。  
「やや感じている」(五五・八%)、「つよく感じている」  
(二一、六%)の回答を合わせると六七・四%を占める。  
ストレスを感じていると回答した人に、その原因と思  
われる一項目のなかから三つまでを選んでもらった  
(図9)。一位を占めたのは「仕事が多すぎる」と

図9

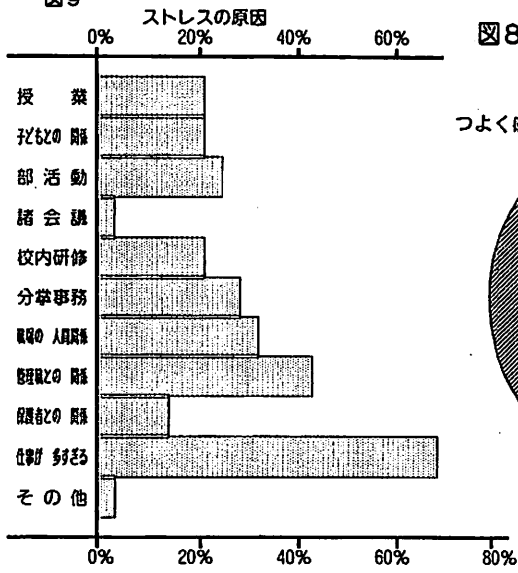
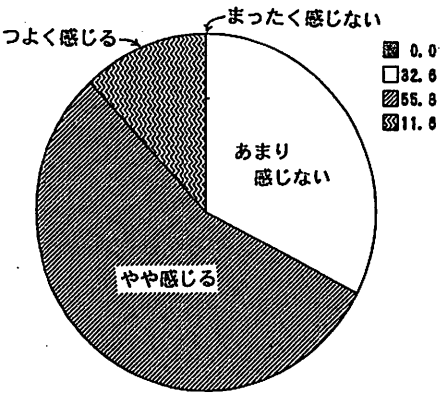


図8

仕事上の不安・ストレス



いう項目で三人中二人(六五・五%)がこの項目を挙げた。超勤や仕事の自宅持ち帰りの状況などから予測されたこととはいえ、あらためてその「仕事」の中身は何なのかと考えざるをえない。しかしそれ以上に深刻な問題だと思われることは、「管理職との関係」(四一・四%)、「職場の人間関係」(二九・二%)がそれぞれ二位、三位を占めたことである。回答者全体に対する比率で見ると「管理職との関係」二七・九%、「職場の人間関係」二〇・九%である。つまり全体の三割近くの人が「管理職との関係」で、二割余りが「職場の人間関係」で悩み、それがストレスの原因になっているということになる。なお「全教調査」では「職場の人間関係」二九・二%、「管理職との関係」一七・七%と報告されているが、それと比べても本調査で「管理職との関係」が異常に高い数値を示したことについて、背景に何があるのかを究明する必要があるだろう。

(3) 他人事ではない「過労死」

調査では、ずばり「あなたは過労死の不安を感じますか」という問いかけをした。これは前掲「全教調査」の結果を「過労死『不安』五八%」のタイトルで新聞が報じた(『朝日』03・2・16)。「研究所通信」95号

でその一部を紹介した)のを受けて、本県の教職員はどのように感じているか知りたいと考え設問したものである。図10がその結果である。参考までに「全教調査」から抜粋してつくった表も下欄に掲げた(表2)。「他人事ではない」(三七・二%)、「現実に不安だ」(四・七%)と感じている人が合わせて四一・九%を占めている。「全教調査」(五八%)より低かったとはいえ、現職教員の四割が、自身の過労死を「他人事ではない」もしくは「現実に不安」と感じながら毎日教壇に立っていることになる。

図10 過労死の不安

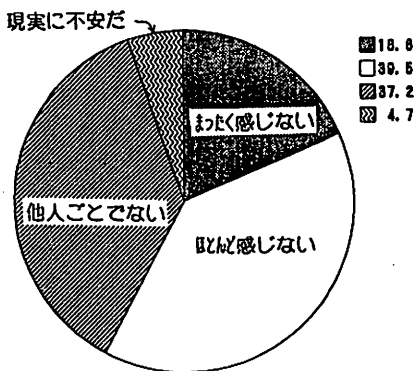


表2 過労死の不安 (02全教調査)

	(教諭)	(教員)	(教員)
まったくない	7.8 %	13.8 %	17.6 %
ほとんどない	34.3	35.3	51.1
他人事でない	52.6	45.7	25.6
現実に不安	5.3	5.2	5.9



図12 学校を辞めたい理由

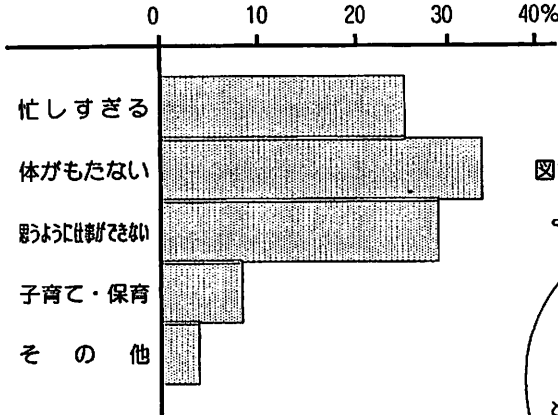
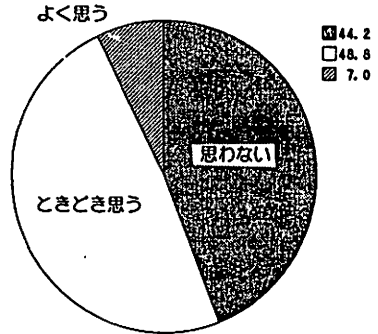


図11 学校を辞めたい



(4)このままでは身体がもたない

最後に「あなたは学校を辞めたいと思うことがありますか」と設問した。上段の図11がそれに対する回答、図12は辞めたいと思う理由である。「辞めたいとよく思う」(七・〇%)、「ときどき思う」(四八・八%)を合わせると五五・八%に達する。「全教調査」でも「よく思う」「ときどき思う」合わせて五三・四%と報告されている。

学校を辞めたいと思う理由の一位は「このままでは身体がもたない」で、辞めたいと思っている人の三三・三%がこれを挙げた。前項で述べた四割の人が「過労死不安」を抱いているというデータと符合するようになっている。「思うように仕事ができない」(二九・二%)、「忙しすぎる」(二五・〇%)がこれに次ぐ。全教調査では一位「忙しすぎる」(三七・四%)、二位「身体がもたない」(二四・八%)、三位「思うように仕事ができない」(二二・七%)だったという。ちよつと気がかりなのは、本調査での「思うように仕事ができない」という理由のパーセンテージが「全教調査」のそれより一六・五ポイントも高いことである。たとえば本県の教員の勤務環境が他県と比べて著しく異なっているのかどうかなど、今後さらに調査する必

要がある。なお「全教調査」では「仕事にやりがいを感じない」という理由が教諭の場合で一六・七％（四位）挙げられたというが、本調査でその回答は皆無であった。

### 三、まとめに代えて

1

県教委福利課が「平成14年度人間ドックの結果から見た教職員等の健康状況」というデータを公表している（『新潟県教員月報』職15年11月号Ⅱ県教委）。それによると平成一四（二〇〇二）年度の人間ドック受診者は一〇、〇六四人で、そのうち「治療精密検査を要する」と判定された人が五〇・三％、「日常生活に注意を要する」との判定が二四・五％、両者を合わせた「有所見率」が七五％にも及んでいる。

注：本県の国・公・私立学校教職員（幼・小・高・中等・障）の総数は二七、八九三人（03年学校基本調査）だから、職14年度に人間ドックを受診した教職員の率は全体のほぼ三六％である。

有所見率は検査項目別でも示されているが、「脂質代謝」（三三・五％）、「脳検査」（二八・二％）、「肥満」（二三・二％）、「肝機能」（一八・七％）、「循環

器」（一六・一％）などが上位を占める。このうち「脳検査」は脳ドックでのみ実施されていて、予防的に経過観察や精密検査を勧められるケースが多かったために有所見率が高かったとされ、他の四つの項目については、「このような生活習慣病は自覚症状がないままに進行し、気がついたときには手遅れということも多いため、異常を指摘されたら放置せず受診や指導を受けることが大切です」とコメントされている。

それにしても「治療精密検査」が必要と判定された人が受診者の半数以上を占めているが、それらの人たちはその後治療や精密検査を受けているだろうか。「本調査」で人間ドック受診状況は調査しなかったからそれとの関係は不明であるが、「過去一年間に三か月以上、通院または入院をしたことがあるか」の設問に対して「通院・入院をした」と答えた人は回答者全体の一一・六％しかなかった（「全教調査」では二二・四％）。病名は「胃・十二指腸潰瘍」「高脂血症」「自律神経失調症」などである。

「本調査」の自由記述欄に次のような記述があった。——高脂血症、緑内障（疑）などで通院治療しなければならなかったが、転勤、交通の便などもあり、中断してしまった。自分の健康をもっと重視しなければな

らなかった。現在(1/15)手術待ちにて病休(自宅)  
中(男・五〇代・中学校)。

—更年期にさしかかり、体調面での不安があります。  
ゆとりのない生活の中で、無理がきかなくなったらど  
うなるのか不安です(女・四〇代・小学校)。

前述したように健康状態が「良くない」と答えてい  
る人が身体・精神両面を含めて二八%いることや、全  
体の一九%に当たる人が「このままでは身体がもたな  
い」という理由で「学校を辞めたい」と思っているこ  
となどを考え合わせると、病院に行きたいけれども行  
けないでいる人がかなりいるのではないかと推測さ  
れるのである。

## 2

家に持ち帰らざるをえない仕事のなかで、もつとも  
負担感が強い(苦痛Ⅱ五九・五%)というのは「校内  
研修」であった。「それほど負担ではない」との回答  
は四分の一にも満たない。ましてや「やりがいがある  
」と答えた者は一人もいなかった。

教員であるかぎりは常々自分の教員としての資質を  
高め、端的に言えば皆「いいクラスを作り、いい授業  
をしたいと願っている」と思う。しかしそのためには  
幾多の課題を背負わなければならない。「子どもたち

の学力を高めるにはどうすればよいか」「子どもたち  
同士の仲間づくりをどうすすめたらよいか」「遅れた  
子どもをどのように指導するか」「いじめの問題をど  
う解決するか」などなど課題は切りも無く多い。それ  
ぞれが研究集会に参加したり教育雑誌で先進と思われ  
る実践記録を読んだりして、自分の当面している課題  
解決の方法を探ろうとする。多かれ少なかれ大方の教  
員はそうした日常を過ごしているだろうと思う。けれ  
ども個々にそのような努力をしつづけたとしても実際  
にはそう簡単に事の解決が図れるわけではない。だが、  
もしそうして学んだことをお互いに持ち寄り教育実践  
の実際に即して検討し合うことができれば、課題の解  
決に大きく迫ることができる。学校職場における「校  
内研修」(職場内での共同研究)というのは本来そうし  
た機能を期待して発想されたものである。したがって  
もともとのその機能が存続していれば「校内研修」は、  
作業の分量や仕事の厳しさからくる負担はあっても教  
員にとっては「苦痛」どころか、むしろ「やりがい」  
を感じる仕事だろう。にもかかわらず多くの教員が  
「校内研修」にこれほどまでに大きな負担感を抱くの  
は、それが教員個々が現実に迫られている教育実践上  
の課題解決や悩み解消とはおよそかけ離れたところで

推進されているからに違いない。「校内研修」の名のもとでかなりの「押しつけ研修」が横行しているのではないかと危惧されるのである。

同じ調査で対照的だったのは「教材研究」である。

教員の八割以上がこの仕事を家に持ち帰っているが、「負担ではない」という回答が半数(四九%)を占め、さらに「やりがいがある」という回答が一六%あった。しかも「持ち帰り仕事」のなかで唯一「たいへん苦痛の回答がゼロである。当然といえば当然だが、教員にとって授業は本分であり「教材研究」はその本務意識に支えられているから相当に主体的な行為なのだといえる。前述の「校内研修」なるものが「押しつけ」ではなく、教員個々が抱える切実な教育実践上の課題を具体的にふまえて運営されるようになれば、「教材研究」も実効あるものになることだろう。

### 3

「仕事上の不安・ストレス」を抱えているという人が全体の六七%もいて、それをもたらず要因として「管理職との関係」を挙げた回答が四一%(回答者全体の二八%)を占めた。これは「全教調査」(一八%)と比較して一〇ポイントも上回る数値である。

自由記述の欄に次のようなコメントがあった。

—教員は身体的疲労より精神的ストレスの方が多と思います。管理職が現場の状況を把握し、その人その人に合った分掌を考えてくれれば今よりストレスは解消されると思います。しかしそのような学校はほとんどないと思います(女・四〇代・中学校)。

—管理職が大変ワンマンな学校運営を行っている。学校評価もなく職員の見解を反映させて学校を改善していくという見込みは立たない。授業研究もお仕着せの感が強いが、みんなかしこいから黙って合わせている(女・四〇代・小学校)。

「全教報告書」は、「子どもと教育への競争原理の政策導入のもとで、校長権限の強化や成績主義評価など管理統制強化がすすめられ、教師の教育活動における自主的権限が奪われてきていることが反映されていると思われる。今後ますます、悪化することが予想される」とまとめている。

前項で述べた「校内研修」の実情もこうした管理統制強化に起因しているものと考えられる。紙数がないので詳述できないが、子どもたちに確かな学力をつけ豊かな人格を育む教育のためには、教職員の心身の健康、人間らしい職場環境と生活の保障がどうしても必要なのだと強調したい。(県民教育研究所・所員)